



# 平成30年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月8日

上場会社名 M・トランザス  
コード番号 6696 URL <http://www.tranzas.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤吉 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 稲田 淳

TEL 045-650-7000

四半期報告書提出予定日 平成29年12月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	715		87		79		51	
29年1月期第3四半期								

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 52百万円 ( %) 29年1月期第3四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	21.17	20.29
29年1月期第3四半期		

(注) 1. 平成29年1月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年1月期第3四半期の金額及び平成30年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年5月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第3四半期	1,291	1,262	97.7
29年1月期			

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 1,262百万円 29年1月期 百万円

(注) 平成30年1月期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年1月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		0.00		0.00	0.00
30年1月期		0.00			
30年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,252		256		243		166		65.34

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年5月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び当期純利益を算定しています。

3. 当社は、平成30年1月期より連結決算を開始しているため、対前期比及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) TRANZAS Asia Pacific Pte.Ltd. 、 除外 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期3Q	3,131,500 株	29年1月期	2,168,000 株
期末自己株式数	30年1月期3Q	株	29年1月期	160,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期3Q	2,433,002 株	29年1月期3Q	2,008,000 株

(注) 当社は、平成29年5月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (業績の状況)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の不安定により先行きが不透明な状況が続きましたが、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、総務省では多様な分野でのIoT導入による生産性向上・利便性向上の実現を推進しており、また、同省によれば2020年までに300億個のモノがインターネットにつながると推計していることから、IoT端末に対するニーズも高まることで市場は拡大していくと予想しております。

このような環境の中、当社グループはターミナルソリューション事業を展開し、通信機能を持った端末であるIoT端末や機器装置(ターミナル)の製造販売を行うIoTソリューションサービスとそれらを利用したシステム・サービスを提供するIT業務支援サービスを、前事業年度に引き続き提供しております。

IoTソリューションサービスでは、当第3四半期連結会計期間において、作業支援分野で展開している業務用ウェアラブルデバイスを、工場・倉庫向けに実証実験用として納品し、アプリケーションソフトウェアやシステムの開発及びメンテナンスを提供するIT業務支援サービスとともに、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績に寄与いたしました。

しかし、売上高の大部分を占めるIoTソリューションサービスの映像配信分野に展開するセットトップボックス(STB)をはじめとするターミナルの販売は、当第3四半期連結会計期間において受注については当初の計画通り順調に積み上がりましたが、ターミナルの納品時期が第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、当第3四半期連結会計期間では、販売パートナー(Value Added Reseller(VAR))へのターミナルの納品が少数にとどまり、売上高が低調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は715,660千円、営業利益は87,280千円、経常利益は79,809千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は51,513千円となりました。

なお、当社は「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

## (研究開発活動)

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は3,067千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,291,696千円となりました。その主な内訳は、「現金及び預金」1,021,507千円、「製品」96,953千円であります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は29,312千円となりました。その主な内訳は、「買掛金」7,436千円でありませぬ。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,262,384千円となりました。その主な内訳は、「資本金」434,262千円、「利益剰余金」452,204千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月9日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表した通期業績予想から変更はありません。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、平成29年2月1日付で連結子会社であるTRANZAS Asia Pacific Pte.Ltd.を設立いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,021,507
売掛金	63,431
製品	96,953
原材料及び貯蔵品	17
その他	25,486
貸倒引当金	△2
流動資産合計	1,207,393
固定資産	
有形固定資産	14,593
無形固定資産	37,831
投資その他の資産	31,877
固定資産合計	84,302
資産合計	1,291,696
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	7,436
未払法人税等	3,638
その他	18,236
流動負債合計	29,312
負債合計	29,312
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	434,262
資本剰余金	375,112
利益剰余金	452,204
株主資本合計	1,261,579
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	202
為替換算調整勘定	602
その他の包括利益累計額合計	805
純資産合計	1,262,384
負債純資産合計	1,291,696

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	715,660
売上原価	417,175
売上総利益	298,484
販売費及び一般管理費	211,204
営業利益	87,280
営業外収益	
為替差益	3,116
その他	357
営業外収益合計	3,473
営業外費用	
上場関連費用	10,509
その他	435
営業外費用合計	10,944
経常利益	79,809
特別利益	
固定資産売却益	37
特別利益合計	37
税金等調整前四半期純利益	79,846
法人税等	28,333
四半期純利益	51,513
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,513

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	51,513
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△41
為替換算調整勘定	602
その他の包括利益合計	561
四半期包括利益	52,074
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	52,074



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年8月9日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年8月8日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式380,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ227,240千円増加しております。また、平成29年9月4日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による新株式100,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ59,800千円増加しております。

また、第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、新株の発行483,500株及び自己株式の処分160,000株による払込を受けております。

これらの結果、第3四半期連結累計期間において資本金が323,737千円、資本剰余金が321,416千円それぞれ増加し、自己株式が26,321千円減少いたしました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ターミナルソリューション事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。